

事業番号	87
------	----

平成24年度事業評価シート（平成23年度事業の評価）

1. 事業の概要

事業名	総合相談・支援事業				担当課	長寿介護課	
事業期間	開始年度	H18	～	終了予定年度	担当係	長寿係	
総合計画	めざすまちの姿	2 ふれあいあふれる、はつらつとしたまち					
	目標	7 いつまでもいきいき暮らす（高齢者福祉）					
	成果指標	総合相談件数		中間目標（H27）	1100人	最終目標（H32）	1500人
		独居高齢者実態把握率			100%		100%
予算区分	特別会計	4 款 地域支援事業費		1 項 地域支援事業費	2 目 包括的支援事業・任意事業費		
	細事業	807 包括的支援事業					
位置づけ	関連計画	湖西高齢者プラン					
	根拠法令	介護保険法					
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 ・ <input type="checkbox"/> 国 ・ <input type="checkbox"/> 県 ・ <input type="checkbox"/> その他						
実施方法	<input type="checkbox"/> 市が直接実施・運営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部又は全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他（						
対象（誰のため）	<input type="checkbox"/> 全市民 <input checked="" type="checkbox"/> 特定の市民 <input type="checkbox"/> 特定の団体 <input type="checkbox"/> その他						
事業の目的（何のため）	住み慣れた地域で、その人らしい生活を支援するために、地域包括支援センターの社会福祉士、主任介護支援専門員、保健師の3職種が協力し、高齢者やその家族等の支援を行う。						
内容（概要）	<p><総合相談・支援事業> 湖西市内3か所の各地域包括支援センターにおいて、総合相談業務を実施。必要に応じ家庭訪問を行い、継続して支援が必要なケースについては、社会福祉士、保健師、主任介護支援専門員が連携して支援を行った。地域包括支援センターの相談窓口が市民に周知されるよう、高齢者の活動の場に出向きPRを行った。 ・H23年度 総合相談件数 湖西市地域包括支援センター 526件 北部地域包括支援センター湖西白萩 227件 東部地域包括支援センター燦光 287件</p> <p><独居高齢者把握> ・介護保険の認定を受けておらず、在宅福祉サービスを利用していない85歳以上の独居高齢者へ家庭訪問等にて実態把握を行った。 対象数73件中、73件に実施。</p>						
これまでの改善・見直しの状況	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センターに相談が入りやすい環境にしていくために、相談窓口のPRを行った。 ・各地区の民生委員の会合に参加し、連携を図った。 ・独居高齢者の実態把握のため、85歳以上の対象者に家庭訪問を実施した。 						

2. コスト

（単位：千円）

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成23年度事業費	
事業費	予算	36,422	37,524	37,828	(内訳)	
	決算	35,393	36,681		人件費（報酬）	133
財源内訳	国庫支出金	14,157	14,672	14,942	補助費等（報償金等・負担金）	6,292
	県支出金	7,079	7,336	7,471	物件費（旅費・消耗品費・委託料）	30,256
	地方債					36,681
	その他	7,078	7,337	7,944		
	一般財源	7,079	7,336	7,471		
職員人件費	1,886	2,789	3,707	人工	0.4 人	

3. 事業の評価

事業の実施状況

活動指標	内容		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	達成率
	総合相談件数		目標	件	1,000	1,000	1,050
実績				1,065	1,040		
独居高齢者実態把握率		目標	率		100	100	100%
		実績			100		
		目標					
		実績					

実績・改善	平成23年度活動内容	<ul style="list-style-type: none"> 総合相談の実施 高齢者のワンストップの相談窓口として実施。相談の内容に応じ、必要な支援につなげた。 総合相談窓口のPR 地域包括支援センターの相談窓口のPRを各地区のいきいきサロン等へ出向き行った。 独居高齢者の実態把握 85歳以上で介護保険、在宅福祉サービスを利用していない独居高齢者に対し、家庭訪問にて実態把握を行った。 				
	課題・問題点となった事項	<ul style="list-style-type: none"> 地域包括支援センターの相談窓口が市民へ周知されていない 支援が必要な高齢者を見出すためにアウトリーチの実践が必要 高齢者の情報が寄せられやすい体制を作るために、地域でのネットワーク構築が必要 				
	どう対処したか	<ul style="list-style-type: none"> いきいきサロン等地域で高齢者が集まる活動の場で出向き、地域包括支援センターのPRを実施。 独居高齢者の実態把握を85歳以上を対象を絞り実施。 各地域単位で行われている民生委員の会合へ出向き連携を図った。 				
	改善点	<ul style="list-style-type: none"> 地域包括支援センターのPRをいきいきサロンへ出向き行った。 独居高齢者の実態把握の実施 民生委員の会合への出席 				効果額 H24-H23 (千円)

自己評価	事業目的の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> 地域包括支援センターについて周知し、窓口への相談件数も目標値を超えているが、今後も継続して周知への取り組みが必要。また、独居高齢者の訪問も、平成23年度は85歳以上を対象に実施し全件把握することができた。今後も対象年齢を下げ、把握を継続していく必要がある。 				
	※必要性事業を廃止・休止したときの影響	ワンストップでの高齢者の相談窓口がなくなり、適切な支援が行えなくなる。				
	判定	A 継続	②より一層の充実を図り実施	事業主体	市	
	判定理由	今後、高齢者人口が増加し支援が必要な高齢者が増えていくことが予想されるため、関係機関や地域とのネットワーク作り等、高齢者が相談につながりやすい環境整備をしていくことが必要。				
今後の方向性	支援が必要な高齢者を見出すために、総合相談窓口を設けるだけでなく、アウトリーチの実践で情報を収集していく。また、相談が寄せられやすい環境を整備するために、地域で高齢者に関わるのネットワークを構築していく。					